

国民生活産業・消費者団体連合会

生団連会報

2019年 9月 VOL.31

トップニュース

・外国人の受入れに関する
現地調査レポート

〈1〉インタビュー:

公立の日本語学校運営で
地域活性化に成功
北海道東川町長が
国際交流を語る

〈2〉外国人の住民が増加を続けるニセコ町

〈3〉東広島市 多文化共生のまちづくり



活動報告

・「外国人材の受入れに関する円卓会議」
2019年度第一回会合

・「エネルギー・原発問題」委員会企画 勉強会開催

・講演「『第5次エネルギー基本計画』の問題点」
東京理科大学大学院経営学研究科教授
東京大学・一橋大学名誉教授
橘川武郎様

・北海道出張報告
(苫小牧CCS実証試験センター)

・「国家財政の見える化」実現に向けて

・もったいないゼロキャラバン
～杉並区「環境展」

・札幌消費者協会
賛助会員意見交換会へ参加

・「飼料化事業者の持続的な
原料確保の促進及び差別化
畜産物の流通・販売に関わる
普及事業」検討委員会への参加

・定例勉強会

・事務局 VOICE!



会員紹介 We Are SEIDANREN!

・We Are SEIDANREN! 岡山・広島編 その1

株式会社 仁科百貨店

株式会社 大創産業

オタフクソース 株式会社

株式会社 イズミ

・新入会員

株式会社 バローホールディングス

株式会社 パン・パシフィック・

インターナショナルホールディングス

特定非営利活動法人 青少年自立援助センター

SEIDANREN
生団連

■ 生団連の使命

「国民の生活・生命を守る」

■ 生団連の活動指針

- 一、国民生活の安全・安定の確保と質の向上、関連業界の健全な発展への貢献を通じて、「国民の生活・生命を守る」という使命を追求し続けます。
- 一、世界的な視点から日本の現状を顧みて、立ちはだかる諸課題に対し、御上頼りになることなく「自ら解決に取り組む先駆け」となることを目指します。
- 一、生産・製造・流通サービスの業界と消費者団体が一体となって大いに研究・議論を尽くし切磋琢磨して、政府・行政の政策運営に対する発言力、提案力、そして実現力の確保に努めます。

2019年 7月～9月の生団連の主な動き

7月	8～9日	北海道 現地調査(東川町 日本語学校等)	8月	26～	消費者科学センター主催
	18日	定例勉強会		27日	水力発電所見学会参加
	24日	食品ロス・リボンセンター主催「飼料化事業者の持続的な原料確保の促進及び差別化畜産物の流通・販売に関わる普及事業」検討委員会 参加	9月	5日	外国人の受入れに関する委員会企画勉強会
	25日	エネルギー・原発問題委員会企画 勉強会		6日	定例勉強会
31日～8月1日	岡山・広島 生団連会員様 訪問	20日		葛飾区 消費者大学連続講座 参加	
				24日	「外国人材の受入れに関する円卓会議」2019年度 第二回会合

外国人の受入れに関する現地調査レポート

〈1〉インタビュー:公立の日本語学校運営で地域活性化に成功 北海道東川町長が国際交流を語る

北海道旭川市に隣接する人口約8,300人の東川町。全国で唯一、自治体が日本語学校を運営し、多数の留学生を受け入れている町です。最近では、人口増加に転じた「地域活性化の好事例」として、メディアに取り上げられることも多いですが、成功の秘訣はどこにあるのでしょうか。

生団連の佐藤理事事務局長が、東川町の松岡町長と、交流促進課の服部様にお話を伺いました。

地域の問題に国際交流の観点から取り組む

佐藤:現在150名もの留学生を受け入れ、町の人口増加にもつながっている、素晴らしい取り組みをされている東川町ですが、これは人口減少に対する危機感から始められたものなのですか？

松岡町長:そうですね。町には専門学校が2つあったのですが、学生数がどんどん減り、寮の空室も増え、町から人が減っていくのを見てどうにかしないといけないと思いました。東川町は「写真の町」として世界に向け写真文化を発信してきました。この国際交流のノウハウを活かして何かできないかと考えたんです。そこで学校や寮の空き部屋を活用して日本語学校をやろうとなったのが始まりです。人口確保と町の活性化が目的でした。また、アジアの人々は自国で一生懸命日本語を勉強しています。彼らがもっと日本語を学んで、日本人とコミュニケーションを取るようになれば、経済の発達にもつながり、日本の利益にもなるはずだという思いもありました。

人口減少を食い止める目的はありますが、人口を国内で奪い合うようなことはよくありません。我々には空いている校舎や寮、日本語を教える能力を持つ人、そして国際交流で築いてきた人脈があるのだから、それを活かして日本語教育をやれば、外から人を入れることができると思ったんです。

佐藤:地域の問題に国際交流の観点から取り組まれたというのがまず驚きです。自治体はどこも苦労しています。国内で奪い合っているだけでは駄目という発想は、日本だけでなくアジアを中心とした海外の人のためにもなりますね。



松岡町長:日本からの発信とアジアや世界への貢献、そして日本の発展。この循環が重要だと考えています。留学生を受け入れることで町にお金落ち、学生たちは日本語の能力を身に付け、その人たちが日本で働き、日本のものを自国に送れば日本の輸出も伸びる。我々は小さな分野だけれど、日本と海外との交易・交流が循環する一翼を担うことができるのではないかと思います。

人的鎖国からの脱却を目指す

佐藤:留学生の方の多くが、日本や日本の関連企業で働くことを希望されていると思うのですが、日本語学校の学生が日本企業でキャリアアップすることが難しい現状もあるようです。東川町ではいかがでしょうか。

服部様:確かに、かつては飲食店で働きたくてもビザがおりなくて就職できず、あきらめて帰ってしまう人も多くいました。現在は「特定技能」制度が新設され可能になっているので、そういった部分は国の施策として今後取り組まれていくと思います。

松岡町長:日本は食料の多くを海外から輸入していて我々はそれを食べています。モノの交流はするけれど、ヒトの交流にだけ強い規制がかかるのはおかしいですよね。もう少し規制を緩め、様々な分野で交流ができるようになればと思います。仮に食料の輸入ができなくなったら我々は生きていけないわけです。だからこそ、**ヒトの交流を増やし、信頼関係を築くことが大切**なのではないでしょうか。

佐藤:今年度、生団連が取り組んでいる課題がまさにそれなんです。わが国はモノやカネは外国から入れているのに、なぜヒトだけが鎖国状態なんだと。**人的鎖国から脱却**しようと掲げています。もちろん、交易のために一定の規制を設けるのは当然で、今日本に暮らす人が安心できる制度であるためにはルールも必要です。ただ原則自由だけど一定のルールを設けようという発想と、原則NGだけど特定の分野だけはOKというのは全く意味が違います。後者の考えではいつまで経っても発展はしないでしょう。交流することが結果的に日本のためにもなりますからね。

松岡町長:日本人は、東アジアは遅れていると思っているかもしれませんがそんなことはない。**我々が学ぶべきこともたくさんあります。出会いがなければ刺激もないし進化していかない**と思います。

今後重要となる企業との連携

佐藤:行政の取り組みという点では、財政的な面でもうまく回っているように見受けられますが。

松岡町長:確かに今は特別交付税といった制度の中で回っていますが、制度がなくなれば厳しいです。制度がなくなったときのことも考えて展開していく必要があると今は考えています。我々だけが留学生を育成するのではなく、**人材を必要としている企業とも連携**しながら循環機能を果たせればと思っています。



▲小学校校舎を改装した東川町立日本語学校



▲授業の様子。クラスは習得レベル別編成。

佐藤:就職斡旋学校になる必要はありませんが、ここに行けば就職の幅が広がるとなれば、日本で働きたいと思った人たちが東川町の日本語学校を選ぶひとつの動機づけになりますよね。

松岡町長:実際に介護の分野においては、東川町の日本語学校出身でその道に進みたい人を支援するために**北海道内の事業者と連携**をとっています。

服部様:東川町だけでなく道内の市町村で協議会を作っています。現在は東川町の他に3町。この後さらに2町増える予定です。

松岡町長:民間企業からの視察も増えており大きな企業も関心を示してくれています。**企業と学生のマッチング**を積極的に行っていくつもりです。

受入れ側の体制整備へ向けて

松岡町長:もうひとつの課題として、日本は短期大学以上であれば国の補助金がありますが、専門学校には全くないという現実があります。専門学校の運営は学生からの学費だけで賄わないといけないので、学校の維持費を工面するのも大変です。先生たちの賃金水準も低くなっています。それでも教えることに意気込みを感じている人たちが頑張ってくれていますが、生活するのに充分であるとは言えないかもしれません。**教える側の体制を整えることも必要**だと考えています。

佐藤:支援がなければ学校運営も成り立たない。国はもっとお金をかけるべきところを考えないといけないですね。

松岡町長:留学生支援も大切ですが、併せて、**教育する側の人材育成の環境を充実**させることも大切だと思います。

佐藤:最近人口増加に転じているのは、外国人留学生が入ってきているだけでなく、東川町の素晴らしい取り組み

が人々に伝わっているからでしょうか。

松岡町長:20～30年前は、農業に後継者がいないのが問題でした。しかし最近は若い人たちが帰ってきており、土地が足りないという現象が起きています。それは**東川町で頑張っている人たちを見て刺激を受け、都会よりここで暮らそうと思う人が増えてきた**結果だと思います。

佐藤:課題はありますが、ひとつの成功事例として光を照らしてくれているこの事業から我々も学ばせていただければと思いますので、今後ともよろしくお願いいたします。



▲松岡町長（左から2人目）と交流促進課の服部様（左）

東川町独自のサポート体制

東川町では、国際交流員による生活相談や、奨学金制度・寮費補助などの資金面でのサポート、町内でつかえるポイントカード付与など、留学生が暮らしやすいように独自のサポート体制を整備しています。

ポイントカードについては、留学生に町のことをもっと知ってもらい、町民との交流を促すことを目的としています。

「来てくれた留学生に町や日本のことをもっと好きになってもらえれば、消費の活性化は後からついてくる。」このようなホスピタリティも東川町に外国人が多く住む理由のひとつです。



▲留学生が町内で使用できるポイントカード

〈2〉外国人の住民が増加を続けるニセコ町

北海道の現地調査では「外国人富裕層向けのリゾート」として近年開発されていると話題のニセコ町の町役場にも訪問いたしました。

ニセコ町がリゾート地として人気となったきっかけは、オーストラリア人実業家によるニセコエリアでのアウトドア事業展開と効果的なPR、そしてアメリカの同時多発テロが原因で、欧米への移動が避けられた際に、オーストラリア人がスノーリゾートの代替地として注目したことでした。ニセコの良質なパウダースノーと豊かな自然環境をはじめ、治安の良さや異文化等が多くの外国人を惹きつけ、最近ではアジア圏からの来訪も増えています。冬は特に外国人が増え、町の人口の割に達します。

町には4人の**国際交流員**がおり、外国人の相談窓口になっています。**国際交流員は「絵本ワールド」といった地域住民との交流イベントや役場窓口のサポートなど、外国人のために幅広く業務**を行っており、こういった**施策による利便性向上がその後の定住化**につながっています。



▲ニセコ町企画環境課齊藤様（左）と澤田様（右）

〈3〉東広島市 多文化共生のまちづくり

東広島市 人口約19万人、面積約635km²。広島県のほぼ中心に位置し、産学金官の連携強化による新産業の創出や、豊かな自然環境を活かしたまちづくりに取り組んでいる。4つの大学がある学園都市であり、伝統産業および先端産業企業が立地する産業都市でもあるため、外国人市民の在留資格は「留学」「技能実習」が多い。90か国以上、約7500人(総人口の約4.0%)の外国人が暮らしている。(2019年6月現在)

〈東広島市役所 政策企画部 政策推進監 国際化担当 マネージャー 佐川聖子 様、サブマネージャー 郡司幸子 様にお話を伺いました〉

「東広島市では、外国人市民の生活環境の充実を目指し、様々な施策に取り組んでいます。例えば、多言語による外国人市民向け生活相談やコミュニケーションコーナー(写真上)を設けたり、日本語レベルやニーズに応じた日本語教室を開設して日本語の学習支援(写真下)を行っています。サポート情報の周知や日本語教室等の活動を支えるボランティアの育成など課題もありますが、新規転入世帯へのサービス周知ハガキの送付やボランティア研修会の開催といった対策を進めています。

私たちが進めるべき多文化共生のまちづくりとは、外国人市民が自立・社会参画し、すべての市民が個性と能力を発揮し、活力に満ちた地域をつくっていくことです。そのためには、自治体による体制整備だけでなく、市民同士の交流による相互理解が必須です。外国人市民を含め多様なセクターで意見交換を行う「市民ミーティング」などを通して、自治体と市民が一体となった多文化共生社会の実現を目指しています。」



「外国人材の受入れに関する円卓会議」2019年度第一回会合

2019年6月24日(月) 衆議院第一議員会館

今年度第一回目となる「円卓会議」では、新メンバーが加わり、「技能実習」や「特定技能」といった在留資格制度に関する問題を中心に活発な意見交換が行われました。今回の会合では、日本の人口減少、労働力不足を踏まえた外国人受入れの全体的な枠組みについて議論を行っていくことが決定されました。

〈概要〉

- メンバーによる活動報告(ベトナム現地調査、経済同友会の動向など)
- 問題提起「外国人の法的地位(在留資格)と権利の現状と課題」 鈴木江理子 国士舘大学教授より
- 意見交換

〈メンバーからの意見を抜粋〉

- 企業は、「技能実習」と「特定技能」どちらのメリットが大きいのか、という議論に陥る傾向がある。また、実態として、「技能実習」に依存している企業が多い
- 韓国は、日本の技能実習制度と似た「産業研修制度」から現在の「雇用許可制度」へ移行できた。しかしながら、抵抗勢力が大きい日本では移行のハードルは高いと感じる
- ドイツの失敗例から学ばないといけない
- (生団連 佐藤理事事務局長より)
外国人材の育成のためには、着実に技能・知識を身につけ、キャリアアップできるような中長期の計画が必要だと企業は考えているが、「特定技能」の在留期限5年というルールではそれができない。家族帯同不可というルールも含め見直しが必要ではないか。

〈「円卓会議」の今後の予定〉

- 海外事例(ドイツ、韓国)について専門家のプレゼンテーション
- ドイツ財団の協力によるシンポジウム開催(日独の外国人受入れのあり方について)



「エネルギー・原発問題」委員会企画 勉強会開催

2019年7月25日(木) ベルサール飯田橋駅前 ROOM1

「エネルギー・原発問題」委員会が活動計画に掲げる具体的活動の一つが、国のエネルギー政策の根幹である「第5次エネルギー基本計画」(昨年7月閣議決定)の検討です。その活動の一環として、「エネルギー・原発問題」委員会が勉強会を開催しました。

会の前半では、経済産業省資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会委員で基本政策分科会のメンバーとしてこの基本計画の策定に実際に携わられた、橘川武郎先生(東京理科大学教授 エネルギー産業論)を講師にお招きし、「『第5次エネルギー基本計画』の問題点」と題したご講演を賜りました(※ご講演内容はP7～P8)。原発や再生可能エネルギー等各エネルギーについて、基本計画内で謳われている施策やエネルギーミックスの割合等の目標を、現実的な目線で解説いただきました。

橘川先生には後半の議論にもご参加賜わり、活発な意見交換が行われました。今後も具体的なアイデアまで含めた議論を深め、それを強く発信していけるよう、委員会を中心に活発に活動して参ります。



参加者の主なご意見・ご質問

- ① 再生可能エネルギー推進のための水素活用の可能性について伺いたい。
(橘川先生の回答)
2030年までに燃料電池車80万台、エネファーム530万台という目標があり達成の可能性はある。しかし、この目標を達成しても、水素の比率は電源で約2%、1次エネルギーで1%に満たない。水素社会実現のためにはバリウムを使うところが必要。すなわち水素発電。これが第2フェーズだが、コストが高く電力会社が消極的であることがネックとなっている。
- ② 水素転換の際のエネルギーロスがあり、エネルギー効率の観点から「Power to Gas」に否定的な意見もあるが…
(橘川先生の回答)
2次エネルギーである電気を使って水を分解して製造する水素は、いわば「3次エネルギー」であり、エネルギー効率が悪くなるのはその通り。しかし、それを理由に「Power to Gas」を止めてしまえば、余った電気を全て無駄にしてしまう。今後の技術革新で、より効率的な水素製造が可能になるだろう。
- ③ 日本では、洋上風力はもっと増やせるのではないか。
(橘川先生の回答)
世界で最も洋上風力を推進しているデンマークのエルステッド社の担当者に、日本の現状のネック(a～d)についてどう考えられるか話を聞いたことがあるのでご紹介する。

日本の現状のネック	エルステッド社の担当者の回答
a.送電線がない	デンマークではコストは十分に下がっており、電力会社が自ら進んで送電線を引いている。風力は決して高い電力ではない。
b.漁業権の問題、漁業補償が高い	漁業関係者自身が出資して、収益を分配する事業スタイルが考えられる。
c.風況が悪い	エルステッド社の調査の結果、西ヨーロッパほどではないが十分風はある。かなりの海域が使える。
d.遠浅の海が少ない	それは事実。西ヨーロッパは遠浅の海に恵まれている。

(橘川先生のご回答より生団連事務局作成)

以上の話から考えると、政府目標の2030年風力2%はあまりにも低い。dの問題はあるが、a～c等の工夫で私は5%までできている。

- ④ 電力会社のビジネスモデルについて。需要と供給のタイミングの問題と地域間の距離の問題が大きいと感じる。電力会社間で解決に向けた協力の動きはないのか。
(橘川先生の回答)

昔から広域運営という考え方はある。問題は、東日本50ヘルツ・西日本60ヘルツという周波数の違い。島国ということもあり全ての地域を一気通貫で運営というのは難しい。東日本、西日本という単位では広域運営できる可能性はある。

講演「『第5次エネルギー基本計画』の問題点」



東京理科大学大学院経営学研究科教授
東京大学・一橋大学名誉教授
きくかわ たけお 橘川 武郎 様

東京理科大学大学院経営学研究科教授、東京大学・一橋大学名誉教授、経済産業省総合資源エネルギー調査会委員。1951年和歌山県出身、1975年東京大学経済学部卒業、1983年東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。経済学博士。エネルギー産業論を専門とし、経済産業省総合資源エネルギー調査会委員として、基本政策分科会にてエネルギー基本計画の策定に携わる。各種メディアにて我が国のエネルギー政策についての提言を積極的に発信している。

再生可能エネルギーが重要である理由

私は元々文科系の人間で、歴史家として各社の社史を書かせてもらう際にエネルギー業界の現場に触れる事が多かったため、3.11以降発言する機会が増えました。

人類が抱えている一番の問題は貧困です。現在も11億人が電力のない生活を強いられており、解決するためには豊かになるしかありません。そのためにはエネルギーが必要ですが、世界の電源の大半は化石燃料が占めており、二番目の問題といえる地球温暖化を抑制しようとする動きと反します。この矛盾を解くためには、温室効果ガスを排出しないエネルギーの使用と省エネが必要です。温室効果ガスを出さないエネルギーには「再生可能エネルギー」と「原子力」がありますが、原子力には使用済み核燃料の処理問題が解決していないという重大な問題があるため、やはり再生可能エネルギーが重要になります。

省エネについては、エネルギー使用の3部門のうち、「産業部門」と「運輸部門」においては日本は高水準を誇っていると言えます。ただし、「民生部門」においては改善の余地が大きいと考えられます。

2タイプの再生可能エネルギー分類とそれぞれが抱える普及拡大への課題

「第5次エネルギー基本計画」策定時、18人の委員のうち2人が反対したのですが、そのうちの1人が私です。ただ私も、基本計画の中で「2050年に向けて再生可能エネルギーを主力電源化する」と政府が初めて掲げた点については評価しています。再生可能エネルギーには2タイプあります。タイプAは稼働率が高く、出力変動がほとんどない「筋の良いエネルギー」で、具体的には地熱・水力・バイオマスなどです。タイプBは風力や太陽光など、伸びしろが大きいけれど天候に左右され、出力が変動する「やんちゃなエネルギー」です。

それぞれには課題があります。地熱は、日本国内では世界で3位のポテンシャルがあると言われているものの、地熱発電の適地が国立公園や国定公園内に多くあり、規制が厳しい上に、地熱発電による温泉の枯渇を危惧する温泉業者からの反対もあり、地熱発電所の誘致が進んでいません。解決するためには、国内で数例あるように、温泉業者が自ら地熱発電を運営するか、ニュージーランドの例のように、蒸気や熱を生活・農業用に無料で地域住民に提供するような、きめ細かい対策が必要になるでしょう。

水力は小水力に可能性があり、上下水道と農業用水の発電利用のための規制緩和がどこまで進むかにかかっています。

バイオマスは他の再生可能エネルギーと違い、原料を仕入れ続けなければなりません。国内の間伐材を使用すれば、森林再生の観点からも一石二鳥ですが、国内の林業の現状を踏まえると難しい現実があります。現在は海外から多くバイオマス燃料を輸入しており、価格が高騰してきています。この課題解決には時間がかかるでしょう。

タイプBはコストが下がっていないという課題があります。例えば今、世界では太陽光発電コストが2円未満／kwhまで下がっている国もあるのに、日本ではそこまでコストが下がっていません。日本の家庭用電気料金は約23円／kwhです。日本でコストが下がらない理由の1つは仕組みの問題です。屋根の上の太陽光パネル設営では規制クリア等のための間接費が7割近くかかってしまうのです。また、FIT（固定価格買取制度）での買取価格が高すぎる点も問題です。「だから再生可能エネルギーは駄目なのだ」と原子力推進派の人はよく言いますが、それは本末転倒で、FIT無しでどのように流通させるかを考えることが重要なのです。アメリカ中西部やオーストラリア西部、中国内陸部、北ヨーロッパなどでは、FIT無し



で再生可能エネルギーが競争力を付けてきています。

こうしたところでは、送電線が充実しているか、送電線がなくても供給できる仕組みがあります。日本もそこを目指していかなければいけないでしょう。そのためには、原発の廃炉で空いた送電容量の活用や、ESG投資を利用した再生可能エネルギー拡大のための送電線増強が考えられます。また、グリッドパリティ（屋根の上の太陽光発電を自家消費及び近隣利用）実現のネックとなっている9円／kwhの低圧託送料金の壁を壊す「特区」の新設も考え得る手段です。

国内原子力発電の現状と今後

国内原発の現状について、実際に数字を見てみると政府の「着々と再稼働が進んでいる」という認識は全く間違っていると言えます。政府が掲げている「2030年に原子力電源構成比20～22%」という目標は、原発30基、稼働率80%となって達成できる数字です。しかし、現在の稼働状況と照らし合わせると、この数字を実現するのはほとんど不可能です。

私は個人的には、新しい原発は再稼働させ、古い原発は耐用年数40年を待たずに廃炉にするか、最新鋭炉にリプレースしながら、依存度は下げるべきだと思っています。また、原発は準国営会社が運営すれば、廃炉決定の際も廃炉しやすくなるでしょう。

これからの電力業界に望まれる「分散型電源・ネットワーク重視型」経営

これから電力会社の経営は3つのタイプに分かれると考えています。1つは原子力依存型です。ただ、原発再稼働を果たしても結局3.11の前に戻っただけで、長い目で見れば原子力依存型には厳しいハードルが残るでしょう。

2つ目は大型電源依存型。原発から脱却すれば経営の自由度は高まりますが、大型火力に頼ったあくまで発電そのものから利益を得ようとする「電源中心」のビジネスモデルです。

一番望ましいのは3つ目の「分散型電源・ネットワーク重視型」です。ネットワークとはすなわち「系統運用」のこと。やんちゃな再生可能エネルギーを実用化するためには、安定的な電気と組み合わせる必要がありますが、その系統

運用を行うことこそが、電力会社にしかできない事業なのです。この事業なくして再生可能エネルギーの主力電源化はありえません。

政府策定の「エネルギーミックス」と第5次エネルギー基本計画の問題点

「第5次エネルギー基本計画」については、2015年経済産業省にて取りまとめた「長期エネルギー需給見通し」における「エネルギーミックス」を維持したことが問題と考えています。2050年再生エネルギーの主力電源化明記は評価すべきことですが、原子力を脱炭素の選択肢として残しているのは実態に即していないでしょう。

2030年の電源構成比の原子力20～22%という目標は原発使用期限60年への延長を事実上原則化していますが、これは政府が掲げる「原発依存度を可能な限り低減する」という内容に反します。再生可能エネルギーの導入目標22～24%は、2009年の麻生内閣の方針であった「2020年再生可能エネルギー電源20%」よりも後退しており、環境省試算とも乖離しています。これでは2050年再生可能エネルギーの主力電源化への道筋は描けません。私は2030年までに、原子力を15%、再生可能エネルギーを30%、火力を55%程度にするという考え方です。

即時原発ゼロは現実的ではありません。原子力発電の将来は使用済み核燃料の処理問題を解決できるか否かにかかっています。解決できれば原発継続、できなければ脱原発だと思っています。今すぐの判断はできません。ただし、危険性最小化のためには原発を最新鋭炉にリプレースしつつ依存度は低減させるべきです。しかし、政府は選挙を考えリプレースは口にせず原発の運転期限延長を図っています。ただ、延長しても使用期限60年では2069年には稼働原発は0となるので、本当は選択肢になっていないのです。

このように、第5次エネルギー基本計画にはさまざまな課題や問題点があることを認識した上で、「わが国のエネルギー政策をどうしていくのか」ということについて具体的・現実的な目線で私たち一人一人が考え、生団連のようなプラットフォームで皆で議論・発信していくことが大事なのではないかと思います。ご静聴ありがとうございました。



▲「エネルギー・原発問題」委員会座長
高島屋 鈴木会長



▲共同座長
東京都地域婦人団体連盟 谷茂岡会長

「国家財政の見える化」実現に向けて



Check Point

CCSとは

CCSは、工場や発電所などから発生するCO₂を大気放散する前に回収し、地中貯留に適した地層まで運び、長期間にわたり安定的に貯留する技術です。

「飼料化事業者の持続的な原料確保の促進及び差別化畜産物の流通・販売に関わる普及事業」検討委員会への参加



Check
Point

エコフィードとは

食品残さ等を利用して製造された飼料です。エコフィードの利用は、食品リサイクルによる資源の有効利用のみならず、飼料自給率の向上等を図る上で重要な取り組みです。

7月24日(水) 一般社団法人 食品ロス・リボンセンター主催の上記委員会に参加してまいりました。食品ロス削減および輸入穀物に代わる代替手段として食糧自給率を高める観点からエコフィードの促進はわが国にとって重要な課題です。エコフィードの原料確保およびエコフィードを利用した畜産物の普及をいかに促進するかについて活発な議論がかわされました。

定例勉強会

国際経済研究所と共催で定例勉強会を開催しています。毎回講師の先生をお招きし、様々なテーマでご高話を頂戴し、質問・疑問にお答えいただいています。是非ご参加ください。

(講師の肩書は講演当時)

	講師の先生方	テーマ
7月度	小長 啓一 先生 (一般財団法人産業人材研修センター 理事長、元通商産業事務次官)	『リーダーの資格と生きざまー 田中角栄生誕100周年に想うー』
9月度	額賀 福志郎 先生 (衆議院議員、元財務大臣)	『日本の政治経済の課題と展望 一岐路に立つ日韓関係ー』



▲小長 啓一先生



▲額賀 福志郎先生

事務局 VOICE!



塚原

北海道の日本語学校を訪問したり、岡山・広島の方々に会いしたり、最近いろんな場所に行かせてもらってるよね!

地域の皆さんとお話すると「現地現物」の大切さを実感します。

会員の皆さんと顔の見える関係をつくっていくためにも大切なこと。今後もどんどん足を運んでいこう。

それに、どんな理屈よりも現場の事実と声が一番説得力ありますものね。

先輩の僕より、いいこと言うね...(汗)

生団連事務局は、「生活者視点」で「実践と発信」をしていくために、全国の会員の皆様の声を大切にし、活動に取り入れて参ります!



川村

We Are
SEIDANREN

岡山・広島編
その1

550を超える企業・団体の皆様に加盟いただいている生団連。

全国の皆様のもとへ事務局スタッフが訪問し、

会報誌で紹介させていただく出張シリーズ。

大阪編に続いて第2弾は岡山・広島編です。

次はアナタの街に...取材依頼、お待ちしております!

〈株式会社 仁科百貨店〉



ニシナ ちょっと先行くステキな暮らしを応援します

株式会社 仁科百貨店

【基礎データ】

- 創 業：1900年(明治33年)
- 所 在 地：岡山県倉敷市連島町連島1990
- 事業内容：スーパーマーケットチェーン
- 従業員数：1,617人
- 店舗数：30店舗



▲明治時代に創業した「倉敷の老舗」として倉敷市長から認定

～取締役常務執行役員・柴田さんにお話を伺いました～

「当社は1900年創業以来、倉敷・岡山を中心とする県内地域に密着したスーパーマーケット事業を展開しています。ここ数年は低価格路線の業態・店舗が次々と誕生していますが、我々は地域の生活に根差したローカルチェーンとして店舗を囲むコミュニティを大切にしています。バイヤーがお客様のことを考えたテーマで食材を選定し、「日々の食卓を通して生活を快適にする」為の提案を店舗で実践しています。

これからも大手スーパーに価格で対抗することではなく、「地域密着」で差別化を強化していきます。」



▲お話を伺った柴田取締役



「今年の6月下旬には「ニシナフードバスケット市役所北店」を倉敷市内にオープンしました。ドラッグストアや100円ショップ、衣料品店などを備えた複合施設となっており、近隣のお客様からご支持いただいております。最近では従業員の確保も困難になっていることもあり、初めて企業内保育所を設置しました。当社従業員のお子さんをお預かりしており大変好評です。働きやすい環境を実現し従業員を確保していくためには、このような取り組みの必要性も感じています。」

◀6/21オープン「ニシナフードバスケット市役所北店」

We Are SEIDANREN 岡山・広島編 その1
〈株式会社 大創産業〉

DAISO
ダイソー

株式会社 大創産業

【基礎データ】

- 設 立：1977年12月
- 本社所在地：広島県東広島市西条吉行東一丁目4番14号
- 従 業 員 数：正社員 314名
スタッフ 21,836名
- 店 舗 数：国内3,367店舗、海外2,175店舗
(従業員数・店舗数ともに2019年3月現在)



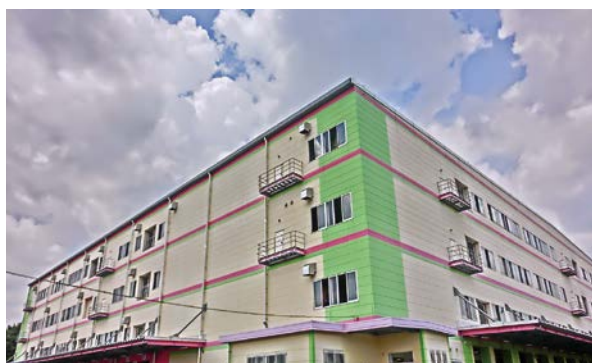
～総務部広報課 課長 大佐様にお話を伺いました～

「私たちダイソーは100円ショップの草分け的な企業として、現在は国内3,367店舗に加え、海外27の国と地域に2,175店舗を展開しています。今も国内に年間150店舗の新規出店を目指し成長を続けています。」

私たちダイソーの強みは**70,000点を超えるアイテム数**とそれを自社で開発する能力だと思っています。**毎月800アイテム以上の新品を開発**し、お客様に喜んでいただける商品をお届けしています。

当社は創業から一度もCMを出稿しておりません。理由は100円で購入できるより良い商品を開発し、楽しいお店を各地に広げ、世界中のお客様に笑顔と豊かな生活をお届けすることが私たちの使命であり、それに全力を注いでいるからです。」

～物流センターを見学しました～



▲中四国店舗をカバーする広島RDC。
11,000㎡を超える延床面積があり、最新鋭の物流システムを備える。



▲自動倉庫で圧倒的な省人化を実現。



▲店舗ごとに自動的に振り分けるオートマチックな仕組み。

2012年には大規模な物流改革を行い、配送拠点となる大型倉庫を全国8カ所に配置しました。店舗へ商品をお届ける配送時間を短縮し、店舗でのチャンスロスを防ぐことが目的で、ダイソーを支える仕組みとなっています。

私たちが普段100円で商品を購入できる背景には、様々な企業努力があることに感銘を受けました。

We Are SEIDANREN 岡山・広島編 その1
〈オタフクソース株式会社〉

OTAFUKU

オタフクソース株式会社

【基礎データ】

- 創 業：1922年(大正11年)
- 所 在 地：広島県広島市
西区商工センター7丁目4-27
- 事 業 内 容：ソース、酢、たれ、その他調味料の開発・製造・販売
- 正 社 員 数：427人(2018年10月時点)
- 生 産 拠 点：本社工場(広島)、大和工場(広島)、
日光工場(栃木)、ロサンゼルス工場(米国)、
青島工場(中国)、マレーシア工場(マレーシア)
※グループ会社工場を含む

当社は1922年の創業より「食を通じて『健康と豊かさ』と和」をもたらし、笑顔あふれる社会に寄与する」という使命のもと、お客様の笑顔と幸せを広める「お多福の心」を常に持ち続け、商品の開発・改良を行ってまいりました。

「お好みソース」をはじめとする調味料の開発・製造・販売のほか、お好み焼の文化情報発信施設として開設した「Wood Egg お好み焼館」や、野菜と健康を軸に展開するコンセプトショップ「Vege Love it!」、新しいお好み焼を提案する「oh!!sauce」の運営など、栄養バランスに優れたお好み焼の魅力発信や笑顔を生む食シーンの提案にも力を入れています。

美味しさと健康を第一義に、国内市場のみならず、海外における日本食の広がりやインバウンド増加などのグローバル化にも対応した商品の開発提案、お好み焼普及活動に取り組んでいます。



▲お好み焼のミュージアムや体験施設を備える「Wood Egg お好み焼館」



▲全国各地に出荷する商品の製造を行うオタフクソース本社工場(広島)



▲一度に最大40名での体験ができるお好み焼体験スタジオ「OKOSTAI」

少子高齢化や女性の社会進出などのライフスタイルの多様化、インバウンド増加などにより、国内外の市場ニーズは変化を続けています。これまで培ってきた、お客様の声をくみ取る個々の力や、それを具現化する商品やメニューをさらに磨き上げていく必要があります。



▲お好みソース 500g



▲有機お好みソース 200g

ハラル認証調味料やベジタリアン向けソースの開発など、これまでの海外展開では、現地のニーズにあった開発提案を行うことで日本食文化を広める活動を行ってまいりました。近年のインバウンド需要の高まりを受け、2018年10月には、英字ロゴ「OTAFUKU」を導入し、新たなコーポレートスローガン「小さな幸せを、地球の幸せに。(BORDERLESS HAPPINESS)」を策定。その後も、アクセスの良い広島駅構内にお好み焼体験施設「OKOSTAI」を開設し、また様々な形で食にこだわりを持つ方にも対応できるよう、動物性由来原料・アルコール原料を不使用とした「有機お好みソース」を開発するなど、ニーズを捉えた商品の開発や食機会の創造にも取り組んでいます。

美味しい幸せを囲むこと、それは当社が考える「幸せのかたち」のひとつです。様々な垣根を超えていく「BORDERLESS FOOD」であるお好み焼を軸として、人と人との心の垣根を超えた先にある小さな「幸せのかたち」の輪を世界中に広めることができるよう今後も邁進してまいります。

We Are SEIDANREN 岡山・広島編 その1
〈株式会社イズミ〉



株式会社イズミ

【基礎データ】

- 設 立：1961年10月
- 本社所在地：広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号
- 事業内容：スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売
- 従業員数：正社員 2,723名
パートタイマー 6,147名
- 店 舗 数：112店舗

(従業員数・店舗数ともに2019年2月末現在)

暮らしの夢が広がる街づくり。
地域密着の姿勢を貫き、ともに発展する。夢の実現に向けて、イズミは進化し続けます。



～総務部 部長 後藤様にお話を伺いました～

「私たちイズミは創業以来、「地域一番店」をめざし、便利さ、快適さ、楽しさを提供できる店づくりを進めてまいりました。お客さまが1日中お楽しみいただけるように、店舗をひとつの街としてとらえ、さまざまな商品やサービスの提供を行っております。いま、家族の姿も街の姿も大きく変わっているなか、私たちもまた、「店舗」という概念を超え、新しい「街づくり」にもかかわっていきたいと考えています。

GMSのゆめタウン、小商圏型SMのゆめマートをメインに、広島県を中心とした中国地方、福岡県を中心とした九州地方にグループで200店舗展開しています。

一つひとつの地域に、「新しい価値」を、「新たな街づくり」を。これまで以上に地域に根ざし、皆さまと共に歩んでまいります。」

～イズミ資料館を見学しました～



▲イズミの原点である「山西商店」の店舗路を再現。



▲イズミのDNAを伝える50の語録。



◀今年6月に刊行された『ゆめタウンの男』には、山西名誉会長の創業から現在に至る軌跡を記録。

イズミでは2013年10月に「イズミ新本社ビル」を竣工し、2階部分には「イズミ史料館」を設け、イズミ半世紀の歩みとともに、戦後の広島の復興の様子も合わせて展示しています。約200点に及ぶ貴重な写真や、イズミ50周年を記念してまとめた資料を通じて、広島市民とイズミの記録を伝えています。

「創業地広島から、原子爆弾の被害からの復興や当社のあゆみを通じて、東日本大震災で放射能災害に遭われた全ての人々にエールを送りたい」とメッセージをいただきました。

We Are SEIDANREN 新入会員 〈株式会社バローホールディングス〉

「地域社会」に新たな価値を提供し続ける企業へ



株式会社 バローホールディングス

【基礎データ】

- 設 立：1958年7月
- 本部所在地：岐阜県多治見市大針町661番地の1
- 事業内容：チェーンストア事業
- 従業員数：社員 6,501名、パート等 17,100名
(2019年3月31日現在)
- 店 舗 数：1,092店舗

今後郊外を中心に加速する人口減少や、ニーズの多様化や品質へのこだわりなどのお客様の購買行動の変化に対応すべく、これまでスーパーマーケットを中心に創ってきたお客様との「接点」をより強くするとともに、グループの経営資源を活用しながら、食品に限らない価値を提供したいと考えております。



スーパーマーケット事業



ホームセンター事業



ドラッグストア事業

バローグループは、地域の多様なニーズに応えるため、スーパーマーケット、ドラッグストア、ホームセンター、スポーツクラブなどの事業を展開しています。また、調達から流通・販売までを一貫して担う「製造小売業」としてのビジネスモデル構築を志向し、製造・加工拠点、物流センター等のインフラを整備し、自ら中間流通機能を担いながら、流通経路の効率化や商品力の向上に努めております。

商品力の向上に向けて、企業間連携が果たす役割も変容させ、商品に特徴のある食品製造業や生鮮の調達・販売ノウハウを持つスーパーマーケットの子会社化を進めてまいりました。また、商品仕入・開発にとどまらず、包括的な取り組みへと発展させることで、ビジネスモデルをより強固なものとするため、ホームセンター事業では、2019年4月1日を効力発生日とする株式会社ホームセンターバローとアレンザホールディングス株式会社との株式交換を通じて同事業を統合し、シナジー創出への取り組みを開始しております。

We Are SEIDANREN 新入会員
〈株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス〉



株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
(英文名: Pan Pacific International Holdings Corporation)

社名の由来

当社は2019年2月1日に株式会社ドンキホーテホールディングスから株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスに社名を変更しました。
当社が、今後もグループ各社とともに新業態を開発し、多様で変化していく消費者ニーズに応えるという決意をこめ、また、日本のみならず環太平洋地域において小売業の有力な企業として発展していくという決意をこめて、新たなスタートを切るに相応しい企業のあり方を表す新しい名称を設定しました。



＞ ディスカウントストア事業



PPIHグループの中核業態である「ドン・キホーテ」をはじめ、ターゲットや売り場面積、アイテム取扱数など、多彩な店舗形態フォーマットで地域のお客さまに常に選ばれる店作りを目指しております。

＞ その他リテール事業



生活をフルサポートする都市型ミニスーパーマーケット、プロから日曜大工まで幅広いニーズに応える本格的ホームセンター、ロープライスを追求した店舗形態をご紹介します。

＞ 総合スーパー事業



主婦やファミリー、シニア層などをターゲットに、より豊かな日常生活を提案する広域商圏対応型や、地域密着型の品揃えとサービスが特徴の総合スーパーなど多彩に展開。

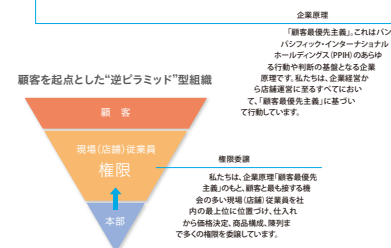
＞ 海外リテール事業



国内インバウンド市場だけでなく、アメリカのハワイ、カリフォルニア、そしてシンガポール、タイなど東南アジアに出店を拡大中。環太平洋エリアに新たな展開を開始しています。

「顧客最優先主義」 DNA

—創業時から受け継がれる—



PPIHグループは「顧客最優先主義」を企業原理とし、いついかなる時も、お客さまの暮らしを支え、お買い物の楽しさを提供することを第一に、行動することを定めています。それは経営においても、一人ひとりの社員においても同様であり、常に「我が店が何によって生かされているのか？」を自問自答し、「顧客最優先主義」を愚直なまでに突き詰めることこそが、成長の礎であると考えています。

We Are SEIDANREN 新入会員
〈特定非営利活動法人 青少年自立援助センター〉



特定非営利活動法人
青少年自立援助センター

【基礎データ】

- 設 立：1999年9月6日
- 所 在 地：東京都福生市福生2351-1
- 事 業 内 容：ひきこもり支援／ニート支援／
福祉的支援／定住外国人子弟支援

NPO法人青少年自立援助センターの原点は1977年まで遡ります。現会長である工藤定次(くどう さだつぐ)が、当時不登校のお子さん達をフリースクールの先駆的存在として、合宿形式でサポートをしてきた「タメ塾」を原点に、その経験とノウハウを元に設立したのが当法人です。

以来、東京都福生市を中心に、全国にまたがって困難を有する子ども・若者の自立を支えてきました。現在ではひきこもりの若者を支援するひきこもり支援事業部、ニート状態の若者の就労をサポートするニート支援事業部、しょうがい者就労支援等を行う福祉の支援事業部、そして外国にルーツを持つ子ども・若者を支援する定住外国人支援事業部の4つの事業部が設けられています。

東京都教育功労賞(2004年)、厚生労働大臣表彰(2007年)、子ども若者育成・子育て支援功労者表彰・内閣総理大臣表彰(2011年)他、受賞。

若者支援のパイオニア団体として官公庁、自治体等広くその活動が認められています。

YSCグローバル・スクール

NPO法人青少年自立援助センター(設立1999年6月)が運営する、海外にルーツを持つ子どもと若者のための、専門的教育支援事業です。

2010年度より東京都福生市を拠点として、数十カ国にルーツを持つ6歳～30代の子ども・若者たちを年間100名以上受け入れています。

日本語がわからない子ども・若者が専門家による支援を受けることのできる事業は全国的にも珍しく、スクールには、東京都23区外全域および神奈川県、埼玉県からも支援機会を求めて通所する子どもたちがいます。

全国的に不足する日本語を母語としない子どもたちの支援機会拡大を目指して、2016年度からは、ICTを活用したオンライン遠隔地日本語教育事業「NICO | こども×にほんごプロジェクト」を運営し、全国各地の子どもたちに専門家による支援を届けています。

日本社会で暮らす人々の多様性は高まっています。海外にルーツを持つ人々だけでなく、社会の中の多様な個性が織り成すハーモニーが、新たな活力を創出する未来を目指して、YSCグローバル・スクールは今後も活動を続けて参ります。





国民生活産業・消費者団体連合会